

議案第 34 号

令和 2 年度 安芸高田市農業集落排水事業特別会計予算

令和 2 年度安芸高田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 482,043 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 20 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,400
	1 分担金	2,400
2 使用料及び手数料		79,509
	1 使用料	79,509
3 県支出金		7,800
	1 県補助金	7,800
4 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
5 繰入金		307,219
	1 他会計繰入金	307,219
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		85,100
	1 市債	85,100
歳 入	合 計	482,043

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		14,276
	1 総務管理費	14,276
2 施設費		220,291
	1 施設管理費	161,280
	2 施設建設費	59,011
3 公債費		246,475
	1 公債費	246,475
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
- 災害復旧費		-
	- 農業集落排水施設災害復旧費	-
歳 出	合 計	482,043

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	85,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	85,100	/	/	/

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	2,400
2 使用料及び手数料	79,509
3 県支出金	7,800
4 財産収入	13
5 繰入金	307,219
6 繰越金	1
7 諸収入	1
8 市債	85,100
歳 入 合 計	482,043

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,400	0
75,335	4,174
18,250	△10,450
16	△3
315,170	△7,951
1	0
1	0
83,200	1,900
494,373	△12,330

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	14,276	21,152	△6,876
2 施設費	220,291	224,546	△4,255
3 公債費	246,475	243,674	2,801
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
災害復旧費	-	4,000	△4,000
歳 出 合 計	482,043	494,373	△12,330

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	13	14,263
0	7,800	24,100	79,509	108,882
0	0	61,000	0	185,475
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	7,800	85,100	79,522	309,621

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	2,400	2,400	0
	1	分担金	2,400	2,400	0
		1 分担金	2,400	2,400	0

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	79,509	75,335	4,174
	1	使用料	79,509	75,335	4,174
		1 使用料	79,509	75,335	4,174

(款) 3 県支出金

	3	県支出金	7,800	18,250	△ 10,450
	1	県補助金	7,800	18,250	△ 10,450
		1 農業集落排水事業県補助金	7,800	18,250	△ 10,450

(款) 4 財産収入

	4	財産収入	13	16	△ 3
	1	財産運用収入	13	16	△ 3
		1 利子及び配当金	13	16	△ 3

(款) 5 繰入金

	5	繰入金	307,219	315,170	△ 7,951
	1	他会計繰入金	307,219	315,170	△ 7,951
		1 一般会計繰入金	307,219	315,170	△ 7,951

(款) 6 繰越金

	6	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 7 諸収入

	7	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(款) 8 市債

	8	市債	85,100	83,200	1,900
	1	市債	85,100	83,200	1,900
		1 下水道債	85,100	83,200	1,900

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	2,400	現年度分

1 下水道使用料	79,509	現年度分 79,190 過年度分 319
----------	--------	-------------------------

1 農業集落排水事業県補助金	7,800	農業集落排水事業県補助金
----------------	-------	--------------

1 利子及び配当金	13	基金利子
-----------	----	------

1 一般会計繰入金	307,219	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 雑入	1	消費税還付金
------	---	--------

1 下水道債	85,100	下水道債 24,100 資本費平準化債 61,000
--------	--------	-------------------------------

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,276	21,152	△6,876	0	0	13	14,263
1 総務管理費	14,276	21,152	△6,876	0	0	13	14,263
1 一般管理費	14,276	21,152	△6,876	0	0	13	14,263

(款) 2 施設費

2 施設費	220,291	224,546	△4,255	7,800	24,100	79,509	108,882
1 施設管理費	161,280	159,535	1,745	0	0	79,509	81,771
1 施設管理費	161,280	159,535	1,745	0	0	79,509	81,771

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	5,610	一般職員人件費	10,812
3 職員手当等	3,298	02 給料 2人分	5,610
4 共済費	1,904	03 職員手当等	3,298
8 旅費	5	04 共済費	1,904
11 役務費	55	一般管理費	3,464
13 使用料及び賃借料	296	08 旅費	5
18 負担金補助及び交付金	65	11 役務費 手数料	55
22 償還金利子及び割引料	30	13 使用料及び賃借料 電算ソフト使用料	296
24 積立金	13	18 負担金補助及び交付金 ○補助費(負担金)	65
26 公課費	3,000	地域資源循環技術センター会費	20
		土地改良事業団体連合会負担金	45
		22 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金	30
		24 積立金	13
		26 公課費 消費税	3,000
			3,000

10 需用費	30,771	農業集落排水処理施設管理費	161,280
11 役務費	66,294	管理運営費	2,441
12 委託料	62,299	10 需用費	65
13 使用料及び賃借料	468	消耗品費	56
14 工事請負費	1,448	印刷製本費	9
		12 委託料	2,376
		○一般業務に関する委託料	2,200
		電話・窓口対応業務委託料	2,200
		○保守点検委託料	176
		機械設備保守点検委託料	176
		施設管理費	158,839
		10 需用費	30,706
		消耗品費	1,670
		燃料費	27
		光熱水費	26,802
		修繕料	2,207
		11 役務費	66,294
		通信運搬費	2,381
		手数料	63,829
		保険料	84
		12 委託料	59,923
		○一般業務に関する委託料	58,779
		登記関係委託料	495
		施設等管理業務委託料	1,848
		水質分析委託料	3,756

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	59,011	65,011	△6,000	7,800	24,100	0	27,111
		1 施設建設費	59,011	65,011	△6,000	7,800	24,100	0	27,111

(款) 3 公債費

3 公債費	246,475	243,674	2,801	0	61,000	0	185,475
1 公債費	246,475	243,674	2,801	0	61,000	0	185,475
1 元金	214,577	207,934	6,643	0	61,000	0	153,577
2 利子	31,898	35,740	△3,842	0	0	0	31,898

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 災害復旧費

災害復旧費	-	4,000	△4,000				
-------	---	-------	--------	--	--	--	--

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		草刈業務委託料	760
		施設管理委託料	51,920
		○保守点検委託料	1,144
		機械保守点検委託料	105
		設備保守点検委託料	260
		発電機保安業務委託料	779
		13 使用料及び賃借料	468
		土地（不動産）借上料	66
		電柱等共架料	402
		14 工事請負費	1,448
		維持修繕工事	1,448
		維持修繕工事	1,448
8 旅 費	11	農業集落排水処理施設建設費	59,011
12 委託料	2,800	施設建設費	59,011
14 工事請負費	56,200	08 旅 費	11
		12 委託料	2,800
		○調査設計委託料	2,800
		調査設計監理委託料	2,800
		14 工事請負費	56,200
		国庫補助	10,000
		国庫補助	10,000
		単独事業	46,200
		単独事業	46,200

22 償還金利子及び割引料	214,577	元金	214,577
		22 償還金利子及び割引料	214,577
		市債償還元金	214,577
22 償還金利子及び割引料	31,898	利子	31,898
		22 償還金利子及び割引料	31,898
		市債償還利子	31,778
		一時借入金利子	120

27 繰出金	1	繰出金	1
		27 繰出金	1

28 予備費	1,000	予備費	1,000
		28 予備費	1,000

--	--	--	--

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		農業集落排水 施設災害復旧 費	-	4,000	△4,000				
		農業集落排 水施設災害 復旧費	-	4,000	△4,000				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		5,610	3,298	8,908	1,904	10,812	
前年度	3		8,930	4,118	13,048	2,606	15,654	
比 較	△ 1		△ 3,320	△ 820	△ 4,140	△ 702	△ 4,842	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度		320	600				18	196	4
	前年度		150	310				18	196	4
	比 較		170	290						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)		
	本年度				2,160				3,298	
	前年度				3,440				4,118	
	比 較				△ 1,280				△ 820	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		5,610	3,298	8,908	1,904	10,812	
前年度	3		8,930	4,118	13,048	2,606	15,654	
比 較	△ 1		△3,320	△820	△4,140	△702	△4,842	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度		320	600			18	196	4
	前年度		150	310			18	196	4
	比 較		170	290					
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				2,160				3,298
	前年度				3,440				4,118
比 較				△1,280				△820	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△3,320	給与改定による増減分	33	令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	17	1名分
		その他の増減分	△3,370	
職員 手当	△820	制度改正に伴う増減分	47	令和元年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△867	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	232,000
	平均給与月額	279,033
	平均年齢	29歳9ヶ月
平成31年4月1日現在	平均給料月額	245,900
	平均給与月額	264,455
	平均年齢	30歳2ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225	2.225 (2.275)	4.45 (4.5)	同 上	
国の制度	2.25	2.25	4.5		

※()内は、令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
安芸高田市基幹システム使用料	296	—	-	令和2年度 ～ 令和2年度	296				296
電話・窓口対応業務委託料	2,200	—	-	令和2年度 ～ 令和2年度	2,200				2,200
施設管理委託料	51,920	—	-	令和2年度 ～ 令和2年度	51,920			25,989	25,931
水質分析委託料	3,756	—	-	令和2年度 ～ 令和2年度	3,756			1,880	1,876
汚泥収集運搬業務	63,610	—	-	令和2年度 ～ 令和2年度	63,610			31,841	31,769

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,131,347	2,008,310	85,100	214,577	1,878,833
災害復旧事業債	14,600	16,600			16,600
合 計	2,145,947	2,024,910	85,100	214,577	1,895,433